



2021年グローバル株式市場見通し

不透明感が続く一年ながら、世界的に豊富な投資機会が存在

“2021年も引き続き新型コロナウイルスが大きな不透明要因となりませんが、個別に見れば、株式投資で将来に期待が持てるセクターや市場は存在するとみています。”

スティーブン・ドーバー、CFA

フランクリン・テンプレトン

株式運用部門ヘッド

エグゼクティブ・バイス・プレジデント

2021年も新型コロナウイルスが経済に与える影響が、世界の株式市場における最大の不透明要因になるとみられます。新型コロナウイルスは引き続き世界の経済活動に重くのしかかり、効果のあるワクチンが広く行き渡るまで政策当局は引き続き景気浮揚策の策定を迫られる可能性が高くなっています。効果のあるワクチンをめぐる朗報が相次いでいるものの、特に新興国市場では幅広いワクチンの接種は何か月も先のことになります。我々はワクチンをめぐる朗報を受けて新型コロナウイルスは抑えられると楽観していますが、その時期が不透明であることに変わりはありません。

しかし、世界の株式市場の投資家にとっては、世界的なパンデミックをきっかけに加速している大規模なデジタルトランスフォーメーションにより恩恵を受けるセクターはもちろんのこと、日本や中国など来年に向けて注目すべき独自のトレンドにより恩恵を受ける可能性がある複数の市場についても期待が持てる状況にあるとみられます。

新型コロナウイルスが2021年のメインテーマに

米国の大統領選が概ね終了し、2021年に向けて世界の株式市場の投資家の焦点は主に世界的なパンデミックがもたらす経済への影響に移るとみられます。欧州や米国、中南米で感染拡大が続く一方、アジアの大半の地域でははるかにうまく新型コロナウイルスを抑え込んでいるようです。

新型コロナウイルスの感染拡大が抑えられるまで(おそらく2021年後半に1つか2つ以上のワクチンが一般に行き渡るまで)、世界経済の見通しは引き続き激しく揺れ動く可能性が高くなっています。確かに2020

年春のロックダウンにより引き起こされた混乱から経済活動が立ち直っていることはプラス材料ですが、景気回復は行き詰まる可能性があり、世界の国内総生産(GDP)はなおパンデミック前の水準を大きく下回っています。多くの株式市場の投資家は足元の景気や企業収益の落ち込みには目を向けず、長期的な企業収益の伸びを見据えています。

国際通貨基金(IMF)では2020年の世界のGDP予測を4.4%のマイナス成長と6月時点から上方修正しています。第3四半期に米国と欧州で経済活動が大きく回復したことが理由です¹。IMFでは2021年は5.2%のプラス成長を見込んでいますが、我々は新型コロナウイルスの感染拡大をめぐる不透明感や行動制限の再導入の可能性が予測におけるリスクとみています²。このため、米国などの政策当局は今後も経済対策を通じて景気を下支えする必要性に迫られています。

プラス材料として、ジョー・バイデン氏が米国の次期大統領に当選したことで足元の景気を下支えする経済対策への道が開かれる可能性があります。また、ねじれ議会になれば、米国の税制や医療制度が大幅に変更されるリスクが低下するため、今後1年間にわたり米国の株式市場に有利な環境がもたらされる可能性があります。

長期テーマに注目

我々は低成長、低金利という環境下で、投資家は今後も他の資産クラスより世界の株式市場に魅力的な投資機会を見出すと考えています。デジタルトランスフォーメーション、テクノロジーのイノベーション、ヘルスケアや消費の各セクターなど、パンデミックの発生以降、株高をけん引してきたトレンドは今後も続くと考えています。

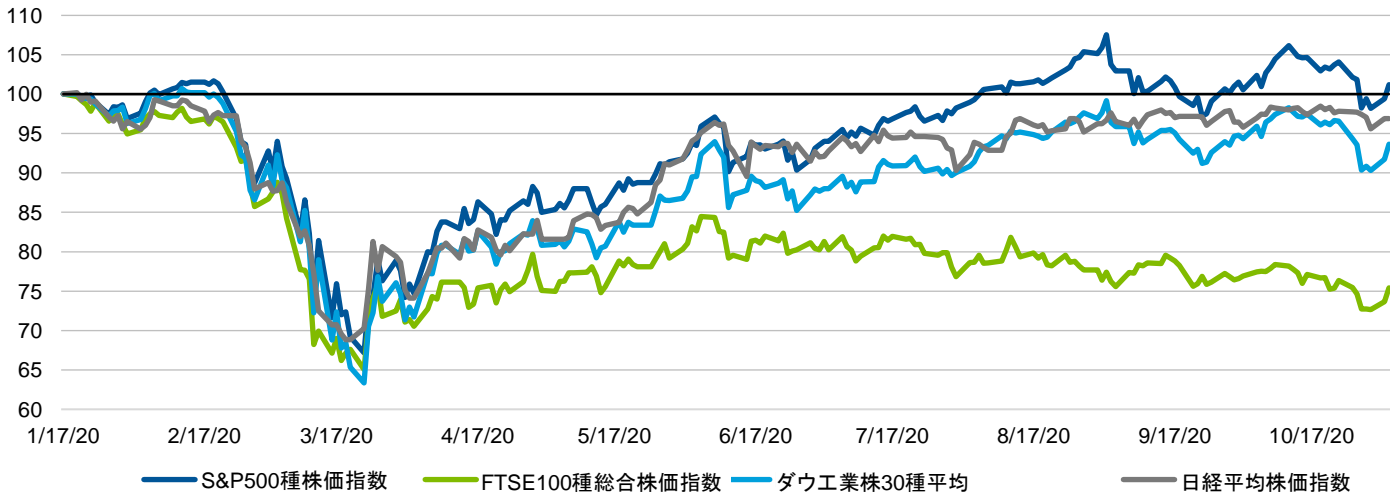
主にハイテク株が引き続き恩恵を受けるとみています。パンデミックをきっかけに人々の働き方やショッピング、他者との交流をめぐる一部の長期的なトレンドには拍車がかかる一方です。ハイテク企業が引き続きイノベーションを起こし、足元のデジタルトランスフォーメーションへの対応を後押しする新たなツールを提供することにより、リモートワークやeコマースは今後10年間にわたり定着するとみています。また、新たな議会や次期政権が策定するインフラ法案には5Gやブロードバンドの普及拡大などに向けてハイテク分野への投資が盛り込まれ、デジタル化の流れは一段と後押しされる可能性があります。

新型コロナウイルスのパンデミックの発生以降の株式市場への影響

新型コロナウイルスの株式市場への影響

2020年1月17日～2020年11月3日

2020年1月17日時点をもととした場合の価格指数（現地通貨建てベース）



出所：ファクトセット、S&P、ダウ・ジョーンズ、FTSEラッセル、ダウ・ジョーンズ、日本経済新聞社。インデックスは運用されているものではなく、また、特定のインデックスに直接投資することはできません。インデックスにはいかなる運用報酬、その他諸費用等も含まれていません。過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

重要なデータの提供先についてはwww.franklintempletondatasources.comをご参照ください。

ここ数年間にわたり米国の株高をけん引してきた多くの大型ハイテク株のバリュエーションには割高感が広がっており、そうした状況に多少なりとも戸惑っている投資家にとって、同じトレンドから恩恵を受けながらバリュエーションに投資妙味があり、世界各地で見過ごされている企業への投資機会は数多く存在すると考えます。

ヘルスケアや一般消費財などのセクターにも期待が持てる長期成長のけん引役が見受けられます。ヘルスケアでは、世界的な人口の高齢化や中間層の拡大が、長期的に見て様々な医療サービスや治療の需要に寄与すると予想しています。

個人消費もパンデミックの終息後に従来のパターンに完全に戻る可能性は低く、例えば、eコマースは一段と定着しつつあります。また、旅行・レジャー業界はコロナ禍でなお苦境に陥っていますが、旅行の安全性を再び確保できれば、力強く回復する可能性があります。

アジアで投資機会を模索

地域別に見ると、主にアジアでは引き続き中国などの新興国市場に投資機会が見受けられます。先進国の一部の国と比較すると、我々はこれらの国は2020年の不況からひととき力強く立ち直ると予想していま

す。アジア諸国は概ねパンデミックや、足元で加速しているデジタル経済の進展に十分に備えてきています。

IMFは新興国市場と先進国を合わせたGDPについて、2020年に3.3%落ち込んだ後、2021年には6.0%増加すると予想しています³。IMFはアジアの新興国市場は安定した成長を続け、2021年は8%成長、その翌年は8.2%成長に加速すると予想しています⁴。

政府が新型コロナウイルスの感染拡大を概ね抑え込んでいる中国では、すでに中国の製造業やサービス業はコロナ禍前に近い水準まで持ち直しています。我々も中国投資に関連する多くの政治的リスクは認識していますが、ハイテクやオールドエコノミーの業界には投資を検討すべき興味深い中国企業が数多く存在します。中国の新5カ年計画でも、長期的に国内産業の底上げにつながる可能性がある自給自足に重点が置かれています。

日本も有望市場である可能性があります。2020年9月の総裁選挙で選出された菅義偉新首相は、地銀の再編やデジタルトランスフォーメーションという形で構造改革の波を巻き起こす可能性があります。さらに、投資家が評価している以上に日本企業はバランスシートの改善に成功しており、ファンダメンタルズ重視の投資家には投資機会がもたらされるとみられています。

欧州では、金融業界やエネルギー業界の比重が高い英国から、世界的なパンデミック下で需要が高まっているヘルスケア業界や医薬品業界に力を入れるスイスに主役の座は移るとみています。2020年9月30日時点のMSCIのデータによると、英国の場合、金融株とエネルギー株が株価指数のおよそ4分の1を占めるのに対し、スイスではヘルスケアが株価指数の40%を占めます⁵。低金利と原油安により、投資家の関心は銀行や石油などの業種から医薬品などのディフェンシブグロー

ス株にシフトしています。我々はこの傾向は2021年も続く可能性が高いとみています。

新型コロナウイルスの感染拡大がどのように進展し、経済環境が来年にどのようなものになるかにかかわらず、我々は世界の投資家は長期的な投資決定を行うにあたり個別企業のファンダメンタルズを重視すべきであると考えています。

注釈

1. 出所: 国際通貨基金、世界経済見通し、2020年10月。いかなる予想、推測、予測も実現する保証はありません。

2. 同上

3. 同上

4. 同上

5. 出所: ファクトセット、MSCI。インデックスは運用されているものではなく、また、特定のインデックスに直接投資することはできません。インデックスにはいかなる運用報酬、その他諸費用等も含まれていません。本レポートで複製されているMSCIのデータに関して、MSCIによって保証されておらず、MSCIは責任を負うことはありません。複写・転載することは固く禁じられています。本資料はMSCIによって作成も保証もされていません。重要なデータの提供先については www.franklintempletondatasources.com をご参照ください。

リスクについて

すべての投資には、元本の割り込みの可能性を含むリスクが伴います。株価は、個別企業、特定の産業、業種、市場環境全体などの影響により急速かつ大幅に変動する場合があります。(歴史的に見て値動きが大きい)情報技術セクターやヘルスケアセクターなど急成長している業界の株式は、商品変更や商品開発のスピードの速さに加え、技術進化を重視する企業を取り巻く規制の変更や新薬及び新しい医療機器に対する規制の承認などの可能性もあることから、特に短期的な変動幅が大きくなる場合があります。外国証券への投資には為替変動、経済不安や政治情勢の変動など特別なリスクを伴います。新興国市場の投資では、通常外国証券への投資に係るすべてのリスクが伴うことに加えて、証券市場を支える法制度、政治・経済構造、社会基盤の未整備によりリスクが高まります。

重要事項

当資料は一般的な情報提供のみを目的としたものであり、個別の投資助言または証券の売買、保有、または投資戦略の採用に関する推奨や勧誘を行うものではありません。また法律上、税務上の助言を行うものではありません。

当資料のなかで示された見解ならびにコメント、意見、分析は、当資料作成時点のものであり、事前通知なしに変更される可能性があります。当資料で提供された情報は、すべての国、地域、市場に関するすべての重大な事実に関する完全な分析を目的とするものではありません。

当資料の作成には、第三者を情報源とするデータが使用されている可能性があります。フランクリン・templton(「FT」)は当該データに関して独立した照合、検証、監査は行っていません。FTは、本情報の利用によって生じたいかなる損失に対しても一切、責任を負いません。当資料のコメント、意見、分析に対する依拠については、利用者ご自身でご判断ください。

金融商品、サービス、情報はすべての管轄区域で入手可能なわけではなく、米国以外では、他のFT関連会社および/または現地法および規則が承認するその販売会社によって提供されます。個別の管轄区域における金融商品およびサービスの提供に関する詳細な情報については、専門家の助言を受けることをお勧めします。

詳細につきましてはwww.franklinresources.comをご覧ください。

CFA® 及び Chartered Financial Analyst® はCFA協会の米国における登録商標です。

<当資料のお取扱いにおけるご注意>

- 当資料は、情報提供を目的として、フランクリン・templton(フランクリン・templton・リソース・インクとその傘下の関連会社を含みます。)の資料をもとに、フランクリン・templton・インベストメンツ株式会社が翻訳した資料であり、特定の金融商品取引の勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本は保証されているものではありません。
- 投資信託は預貯金ではありません。したがって、元本は保証されておらず、投資した資産の減少を含むリスクがあることをご理解の上、お申込み下さい。
- 投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入頂いた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は各種の信頼できると考えられる情報源を元に作成されていますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料中、記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。
- 当資料にかかわる著作権その他の一切の権利は引用部分を除き当社に帰属します。当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りします。

フランクリン・templton・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第391号

加入協会／ 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会